

# 三重県障がい者施策年次報告書

(概要)

令和8年1月

障がい福祉課

## 三重県障がい者施策年次報告書(概要)

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、令和6年3月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(計画期間:令和6年度～令和8年度)の令和6年度における取組結果について報告します。

### <目次>

#### 施策体系1 多様性を認め合う共生社会づくり

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 1 権利擁護の推進                  | 2 |
| 2 障がいに対する理解の促進             | 3 |
| 3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり | 5 |

#### 施策体系2 生きがいを実感できる共生社会づくり

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1 特別支援教育の充実      | 6 |
| 2 雇用・就労の促進       | 8 |
| 3 スポーツ・芸術文化活動の推進 | 9 |

#### 施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり

- |                     |    |
|---------------------|----|
| 1 地域移行・地域生活の支援の充実   | 10 |
| 2 福祉と医療などが連携した支援の充実 | 11 |
| 3 防災・防犯対策の充実        | 12 |

施策体系1 多様性を認め合う共生社会づくり

1 権利擁護の推進

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度	令和8年度
		実績値	目標値
障害者差別解消支援地域協議会設置率	80%	80%	100%

令和6年度の取組概要

- ①障がい者差別解消専門相談員を配置し、障がい当事者や家族等からの相談に対応しました。(相談件数 60 件)
- ②相談事例や合理的な配慮の好事例などについて、関係機関で構成する三重県障がい者差別解消支援協議会において情報共有、検証を行いました。(協議会開催 1 回)
- ③障害者虐待防止・権利擁護研修を開催し、共通講義 880 名が受講しました。また、障害福祉サービス事業所管理者等コース1部 298 名・2部 157 名、市町及び障害者虐待防止センター職員コース 13 名が受講しました。
- ④障害福祉サービス事業所等による虐待事案について、引き続き調査及び指導を行い、施設・事業所に対し改善策の提出を求めました。また、その改善策に基づく再発防止の取組が適切になされているか施設・事業所を原則、訪問し確認を行いました。
- ⑤障害福祉サービス事業所等による虐待事案について、引き続き専門家チーム会議で有識者から技術的助言をいただき、障害福祉サービス事業者への指導や市町に対する助言等支援の参考としました。
- ⑥ヘルプマーク・ヘルプカードの配布と啓発が進む中、これからの社会を担う若い世代への啓発として、出前授業や三重大学の講義等においてヘルプマークのテーマを丁寧に取り扱いました。
- ⑦公共的施設のユニバーサルデザインへの配慮については、公共的施設の設計段階で事前協議を受け、審査、指導を行い、完成した公共的施設に対して適合証を交付しました。また、県や市町の担当者会議等でユニバーサルデザインの考え方等について説明を行うとともに「県有施設のためのUDガイドライン」を周知しました。
- ⑧令和6年執行の衆議院議員総選挙の際に使用した投票所や期日前投票所において、段差のある場所や入口と同一フロアにない場所への対策として、市町選挙管理委員会に対し、スロープの設置、昇降機のある場所の選定並びに人的介助などの手法等を働きかけ、投票環境の改善を図りました。

## 2 障がいに対する理解の促進

目標項目	現状値 (令和5年度)	令和6年度	令和8年度
		実績値	目標値
アウトリーチによる合理的配慮に関する普及啓発実施件数	173 件	126 件	100 件

### 令和6年度の取組概要

- ①令和6年4月の障害者差別解消法の一部改正による、事業者の合理的配慮の提供の義務化については、障がい者差別解消啓発推進員を配置し、アウトリーチによる事業者への周知・啓発を進めました(訪問件数:126 件)
- ②内閣府との共催で障害者週間に合わせて「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、障がいに関する普及・啓発を行いました。(応募件数 作文3 件)
- ③「差別をなくす強調月間」、「人権週間」の期間を中心として、人権擁護委員、津地方法務局、市町等と連携した街頭啓発を行うとともに、児童生徒による人権ポスター優秀作品の展示や各種広報媒体を活用した啓発活動を行いました。また、「障がいのある人と家族の人権と尊厳」をテーマにした相談担当者等スキルアップ講座の開催(参加者数 52 名)や障がい者の人権に関するパネル展示などを行いました。
- ④身体障害者相談員等障がい福祉に携わる関係者を対象とした研修会を開催し、105 名が参加しました。
- ⑤視覚障がい者支援センター職員が学校を訪問し、視覚障がいについての理解の促進を図りました。(学校訪問 8 校 延べ 317 名参加)
- ⑥視覚障がい者支援センターにおいて、夏休み期間に主に小学生を対象とした、点字教室や盲導犬学習会を開催し、視覚障がい者への理解の促進を図りました。(点字教室 6 回、延べ 81 名参加/盲導犬学習会 1回、29 名参加)
- ⑦小中学校において、総合的な学習の時間等を活用して、ユニバーサルデザインのまちづくり学習をはじめ、認知症について理解を深める講座やボッチャ体験などを通じて、福祉に関する理解を深めました。また、アイマスク体験や車椅子を使った活動、高齢者との交流など、体験を通じた学習を実施しました。  
※福祉に関する学習(ボランティア活動を含む)に取り組んだ小中学校  
小中学校 488 校中 409 校(83.8%)
- ⑧令和6年4月改正の教職員を対象とした「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律及び障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例に基づく職員の対応に関する要領」について、県立学校に周知するとともに、市町等教育委員会に対しても、令和6年4月に参考として送付しました。

- ⑨「障害者差別解消法」や「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」の趣旨について、学校や市町教育委員会の人権教育推進担当者等に説明を行いました。
- ⑩三重県職員対応要領(教職員対象)に基づき、学校教育分野における相談窓口を人権教育課内に設置し、相談への対応にあたりました。(相談件数2件)

### 3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度 実績値	令和8度 目標値
	手話通訳者・要約筆記および盲ろう通訳・介助員の登録者数	234人	233人

#### 令和6年度 of 取組概要

- ①三重県視覚障害者支援センターにおいて、歩行訓練、身辺・家事管理に関する指導、コミュニケーション手段としての点字研修等を実施し、592名の参加がありました。
  - ・視覚障がい者、一人ひとりの生活実態に合わせた形で、居住する地域において、歩行訓練等を行うなど、在宅生活における適応力を高めることができました。
  - ・点字図書やデージー図書等の製作や貸出を行うとともに、点訳・朗読奉仕員の養成のための講習を行いました。
 図書貸出タイトル数 111,747件(直接貸出 14,480件、サピエ 97,267件)
- ②三重県聴覚障害者支援センターにおいて、手話通訳者等スキルアップ研修や聴覚障がい者の日常生活に関する相談、補聴器などの聞こえの悩みの相談を行いました。
  - ・字幕映像ライブラリーを8本製作するとともに、聴覚障がい者等に216本の貸出を行いました。
  - ・聴覚障がい者の情報・コミュニケーション支援を行うため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員の養成を行い、手話通訳者養成講座に18名、要約筆記者養成講座に4名、盲ろう者通訳・介助員養成講座に5名の受講がありました。
  - ・聴覚障がい者が参加する行事や会議、研修会等に情報支援機器の貸出を行いました(196件)。
- ③身体障がい者の自立と社会参加を促進するため、盲導犬を1頭育成し、希望するユーザーに貸与しました。
- ④バリアフリー観光調査の結果を三重県、観光三重、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターおよび全国バリアフリー観光情報のHPへ掲載し、周知を図りました。
- ⑤観光施設等のバリアフリーおよび外国語対応調査とアドバイスを8施設で実施しました。また、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定施設数を増加させることを目的に、申請に関する個別のアドバイスを実施し、認定制度の申請につなげました。さらに、研修会を県内2地域(津市・紀北町)で実施しました。

1 特別支援教育の充実

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度 実績値	令和8度 目標値
	特別支援学校における交流および共同学習の実施件数	756回	900回

令和6年度 of 取組概要

- ①市町教育委員会の就学支援担当者を対象にした連絡会を実施し、パーソナルファイルの活用と学校間での支援情報の引継ぎや個別の教育支援計画および個別の指導計画等の作成を働きかけました。また、高等学校卒業後の進路先・就労先へも支援情報の円滑な引継ぎが行われるようパーソナルファイル等の活用を進めました。  
(市町就学支援担当者連絡会 年2回実施)
- ②パーソナルファイル等の普及の状況を市町教育委員会を通じて把握するとともに、活用の促進を働きかけました。
- ③高等学校の特別支援教育コーディネーター会議を開催し、中学校から引き継がれたパーソナルファイル等の効果的な活用について説明しました。  
※市町就学支援担当者連絡会 年2回実施  
※特別支援学校就学担当者連絡会 年1回実施  
※特別支援学校コーディネーター会議 年3回実施
- ④特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、民間企業等の総務・人事部門での勤務経験が豊富な人材を配置し、生徒一人ひとりの状態に合った業種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行いました。  
※キャリア教育サポーター等の配置 4名
- ⑤特別支援学校において、特別支援学校版キャリア教育プログラムを活用し、計画的・組織的なキャリア教育を進めるとともに、清掃技能検定、看護・介助業務補助技能検定を実施しました。  
※清掃技能検定 各校にて随時実施・県にて1回実施  
※看護・介助業務補助技能検定 1回実施
- ⑥通級による指導担当教員等研修講座を実施し、発達障がい支援に係る専門性の向上と指導者の育成を図りました。
- ⑦医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校に教諭および常勤講師(看護師免許所有)を配置し、医療的ケアを実施しました。  
※医療的ケア実施校 9校  
※看護師配置数 20名(特別支援学校自立活動教諭3名、常勤講師 17名)

⑧特別支援学校に在籍する子どもの通学手段としてスクールバスを運行することで、子どもおよび保護者の通学に係る負担を軽減し、安全で身体的にも安定した状態で通学でき、学校教育を受けることができました。(スクールバス 運行台数 53 台)

⑨松阪あゆみ特別支援学校については、校舎増築に向けた実施設計を行いました。

## 2 雇用・就労の促進

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度 実績値	令和8度 目標値
	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合	59.1%	57.6%

### 令和6年度の取組概要

①障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や、県イベントで三重県障がい者雇用推進企業ネットワークへの参加を呼びかけたところ、ネットワーク参加企業数は、令和7年3月末時点で384社(年度当初比14社増)になりました。

また、ネットワークを活用して、月1回以上メールマガジンで県内の障がい者雇用に関する情報提供を行うとともに、障がい者雇用に関するセミナーや企業等との交流会への参加について呼びかけを行いました。

②ステップアップカフェ「だいたい食堂」を運営するとともに、ステップアップ大学を開催しました。

- ・<だいたい食堂>来店者数 7,509人、視察(見学ツアー含む) 34人  
※だいたい食堂は、令和6年12月に閉鎖
- ・<ステップアップ大学>4回開催 参加者292人

③三重労働局と連携して、障がい者を対象とした就職面接会を実施しました。

※県内7地域で面接会を開催(13回、企業172社、求職者594人参加)

④複数の福祉事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を支援することにより、福祉事業所の受注の機会を確保するとともに、工賃等の向上に取り組みました。

⑤就労系障害福祉サービス事業所を対象に、研修会の開催やコンサルタントの派遣等に取り組みました。(研修会 延べ38名参加、専門家の派遣 11事業所に実施)

⑥三重県障がい者就農促進協議会と連携し、農業ジョブトレーナー養成講座を実施しました(29名修了)

⑦水産業分野への障がい者の就労を促進するため、水産関係者と福祉関係者とのマッチングを担うコーディネーターの育成に向けた研修会を開催(1回)し、新たに1名のコーディネーターを育成するとともに、水産関係者から需要が高まっている漁具の修繕・再利用作業を中心にコーディネーターのマッチング活動支援に取り組んだ結果、8件のマッチングが成立しました。

⑧障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等への調達拡大に向けて全庁的に取り組むとともに、市町にも働きかけました。(県調達実績:80,397千円)

### 3 スポーツ・芸術文化活動の推進

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度 実績値	令和8度 目標値
	県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数	1,880人	2,909人

#### 令和6年度 of 取組概要

- ①障がい者スポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県障がい者スポーツ大会(フライングディスク、陸上競技、ボウリング、卓球、ボッチャ、精神障がい者バレーボール)および三重県ふれあいスポレク祭を開催しました。
- ②三重県障がい者スポーツ大会や体験会の開催、パラスポーツ指導員等の支える人材の養成など、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みました。
- ③「三重県障がい者スポーツ支援センター」に「障がい者スポーツコンシェルジュ」を配置し、県民や企業等からの相談にワンストップで対応しました。
- ④市町や小学校など、地域における障がい者スポーツ教室や体験会などへのパラスポーツ指導員等の派遣を支援しました。
- ⑤初級パラスポーツ指導員養成講習会の開催や、県外の講習会への派遣など、パラスポーツ指導員、パラスポーツトレーナーの養成に取り組みました。
- ⑥パラリンピックで優秀な成績を収めたアスリートに、三重県スポーツ栄誉大賞(1名)、三重県スポーツ栄誉賞(2名)、三重県スポーツ特別功労大賞(1名)を授与しました。
- ⑦令和6年度三重県障がい者芸術文化祭を11月22日、23日、24日に開催しました。(作品出展724点、ステージ発表16組)
- ⑧令和7年1月から2月にかけて、亀山市と津市で「みえアールブリュット2025」を開催し、令和6年度三重県障がい者芸術文化祭の受賞作品等(芸術性の高いもの)を展示しました。(来場者数1,232人)
- ⑨障がい者芸術を指導する立場の方や公共施設のスタッフなどを対象に、「芸術文化活動で成功している障がい者施設が大切にしていること」や「特別な自分を表現できる環境づくり」について、講演会を開催しました。
- ⑩演劇を使ったコミュニケーションワークショップを2日間実施しました。

施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度 実績値	令和8度 目標値
	グループホーム等 において地域で自 立した生活をして いる障がい者数	2,159人	2,644人

令和6年度の取組概要

- ①圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、スーパーバイザーを設置し、圏域で地域移行に取り組める体制づくりを支援しました。
- ②基幹相談支援センターの設置状況の把握を行うとともに、各地域の協議会への参加や、スーパーバイザーの派遣などにより、情報提供、整備促進のための助言を行いました。(基幹相談支援センター設置市町数 22 市町)
- ③高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実及び医療機関、施設等で高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。  
※相談件数:2,022 件、地域支援セミナー:1回、講習会:1回
- ④障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場の整備を促進しました。  
※生活介護事業所・短期入所事業所:1箇所(国庫補助:1(定員 33 名))  
※児童発達支援センター・児童発達支援事業:1箇所(国庫補助:1(定員 35 名))
- ⑤強度行動障害支援者養成研修を指定事業者により実施し、人材育成を図りました。(修了者:基礎研修 141 人、実践研修 105 人)
- ⑥県内の高等学校では、北勢、中勢、南勢、伊賀のそれぞれの地域で介護福祉士養成課程を設置し、介護福祉士を養成しました。また県内で福祉を学ぶコースを設置している学校において、三重県介護員初任者研修事業に取り組み、地域の福祉を担う人材の育成に努めました。
- ⑦「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者および、サービス管理責任者の人材育成を図りました。  
また、相談支援従事者初任者研修(104 人修了)、相談支援従事者現任研修(145 人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修(289 人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修(180 人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修(265 人修了)を委託して開催し、人材育成を図りました。

## 2 福祉と保健・医療が連携した支援の充実

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度 実績値	令和8度 目標値
	医療的ケア児・ 者コーディネー ター養成者数	174人	244人

### 令和6年度の取組概要

- ①新生児に対し先天性代謝異常等検査(20疾患)を実施し、先天性代謝異常等を早期に発見し治療につなげることで障がいの予防に努めました。
- ②県内6か所の児童相談所において、肢体不自由、視聴覚、言語発達、重症心身、知的障がい等の障がい相談に対応しました。
- ③保健所において、精神疾患の疑いのある者や精神障がい者、その家族、関係者を対象に、保健師、精神保健福祉士等が相談支援を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行いました。
- ④4か所の障害保健福祉圏域にピアサポーターを配置して、体験発表を行うなど退院意欲向上のための退院支援のためのプログラムを行いました。
- ⑤県内全ての障害保健福祉圏域において地域精神保健福祉連絡協議会等が設置されており、関係機関が連携して、地域の特性に応じた精神保健医療福祉に関する課題共有、課題解決を図りました。
- ⑥三重県医療的ケア児・者相談支援センターを中心に、4つの地域ネットワークや市町、関係機関と連携して、家族等への相談支援を行うとともに、医療、保健、福祉、教育等の多職種の関係者で構成するスーパーバイズチームを組織し、支援者への支援等を行いました。
- ⑦障害福祉サービス事業所や地域ネットワークなどの関係者を対象とした研修会を実施しました。
- ⑧在宅の重症心身障がい児・者及びその家族の生活を支援するため、相談支援に応じるとともに、療育機関等福祉サービスの情報提供を行いました。
- ⑨各自閉症・発達障害支援センター所属の発達障害者地域支援マネージャー2名を広域的支援人材として登録し、2事業所へ派遣しています。

### 3 防災対策の推進

目標項目	現状値 (令和4年度)	令和6年度	令和8度
		実績値	目標値
三重県災害派遣福祉 チーム(三重県DWA T)登録員数	98人	202人	200人

#### 令和6年度の取組概要

①避難行動要支援者名簿に基づき、関係者への名簿情報の提供や名簿情報に基づく個別避難計画の策定について、市町を訪問のうえ、働きかけや助言を行いました。

②個別避難計画作成への福祉関係者の参画を促すため、福祉関係団体等への訪問や福祉関係者等が集まる会議や研修等において、個別避難計画作成の趣旨や課題等について説明を行い協力依頼を行いました。

③市町担当者会議における説明や福祉避難所の設置・運営に関する実務研修の開催など、設置促進に向けた働きかけを行いました。

④各消防本部や関係機関と連携し、広報媒体(SNS等)やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。

⑤市町等防災対策会議や市町意見交換会等で、県関係部局とも連携しながら関係市町へ避難確保計画作成及び訓練実施の促進に向けた働きかけや支援、助言を行いました。

⑥社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定研修会を分野別に開催しました。

⑦三重県DWATについては、養成研修を行い、新たに66名を登録しました(令和6年度末時点合計202名)。

⑧令和6年中に三重県警察ウェブサイトのサイト内に新しくピクトグラムを使用して重要な項目を見やすく、分かりやすいデザインに改修しました。バリアフリーページについても継続して「相談窓口」、「ウェブ110番・ファックス110番・110番アプリシステムのご案内」などのページを掲載し、障がいのある人がいつでも相談・通報できるよう配慮した構成としました。

⑨聴覚や言語に障がいのある人のための緊急通報手段として「110番アプリシステム」、「ウェブ110番」及び「ファックス110番」を運用し、その利用方法について、三重県警察ウェブサイトへの掲載や、ラジオ放送を通じて広く周知を図りました。